



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東  
 コード番号 8256 URL http://www.proroute.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 康一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)森本 裕文 (TEL)06(6262)0303  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年3月21日～平成30年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,708	△6.8	53	△56.9	31	△70.4	29	△72.9
30年3月期第1四半期	2,904	△7.0	122	49.7	106	116.8	110	146.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 36百万円(△67.5%) 30年3月期第1四半期 113百万円(132.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.46	—
30年3月期第1四半期	5.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,969	2,052	41.3
30年3月期	5,187	2,025	39.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,052百万円 30年3月期 2,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成31年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,900	△2.8	100	35.9	50	33.2	43	11.7	2.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	20,473,440株	30年3月期	20,473,440株
② 期末自己株式数	450株	30年3月期	450株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	20,472,990株	30年3月期1Q	20,473,090株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や地政学リスクの影響などが懸念され、景気の先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、可処分所得の伸び悩みや将来に対する不安から消費者の節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、黒字安定化を実現すべく、事業構造改革を推し進めております。

主力の卸売事業におきましては、PB（プライベートブランド）商品の開発や外販体制の強化により企画提案力の向上を図り、売上拡大に取り組んでまいりました。また、継続して物流改革に取り組み、コスト削減を図ってまいりました。しかしながら、初夏物販売においては、順調なスタートを切ることができたものの、雨と低気温及び大阪北部地震の影響により、夏物販売が低調に転じ、営業損益は前年同期を下回りました。

免税事業におきましては、団体バスでの来店を中心に来客数が増加し売上が伸長するとともに、売上総利益率も改善し、好調に推移いたしました。引き続き、新商品の展開及び開発に注力し、収益力の拡大を図ってまいります。

貿易事業におきましては、業務提携先と商談を重ね、生活日用品等を中心とした商品輸出の準備を進めております。また、新たなヒット商品となりうる製品の開発も進めており、早急に中国国内の保税センターへ一括供給できるビジネスモデルを構築してまいります。

EC事業におきましては、売場中心の卸売事業のEC化を加速させるため、NHNグループ各社の支援を受けながら海外サプライヤー・バイヤーの参加も視野にいたしたプラットフォームの開発に着手しております。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、百貨店催事への出店や新たに企業ユニフォームの受注など、店舗外売上の獲得を推進してまいりました。また、ユニセックスを基調としたカジュアルアイテムの開発を進めており、第2四半期以降の販売を予定しております。

以上の結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、27億8百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は53百万円（同56.9%減）、経常利益は31百万円（同70.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（同72.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (卸売事業)

売上高は、25億24百万円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益は1億34百万円（同31.8%減）となりました。

#### (小売事業)

東京都内で小売事業を営む株式会社サンマールの売上高は32百万円（同5.3%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

#### (免税事業)

丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り販売を行う免税事業の売上高は1億50百万円（同80.5%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は49億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億17百万円減少いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が1億34百万円、商品が75百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が4億32百万円減少したことによるものであります。

負債合計は29億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億43百万円減少いたしました。これは主として買掛金が23百万円増加する一方で、短期借入金が1億3百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は20億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円増加いたしました。これは主として四半期純利益の計上により利益剰余金が19百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績予想につきましては、平成30年5月2日に発表いたしました数値に変更はありません。なお、開示が必要となりました場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,653,634	2,220,726
受取手形及び売掛金	825,720	960,274
商品	567,677	642,752
その他	66,897	75,356
流動資産合計	4,113,931	3,899,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	431,056	426,540
機械装置及び運搬具(純額)	1,320	1,236
工具、器具及び備品(純額)	23,665	21,324
土地	412,558	412,558
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	138	138
有形固定資産合計	868,738	861,797
無形固定資産	79,258	90,811
投資その他の資産		
投資有価証券	81,937	79,064
差入保証金	35,899	32,275
その他	7,437	6,915
投資その他の資産合計	125,274	118,255
固定資産合計	1,073,271	1,070,865
資産合計	5,187,202	4,969,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	360,787	384,260
短期借入金	1,443,610	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	282,102	160,000
未払法人税等	6,266	1,566
未払費用	152,236	169,756
その他	84,693	67,789
流動負債合計	2,329,696	2,123,373
固定負債		
役員退職慰労引当金	31,723	-
退職給付に係る負債	722,256	686,028
資産除去債務	7,752	7,771
長期未払金	-	31,723
その他	69,878	68,583
固定負債合計	831,610	794,107
負債合計	3,161,307	2,917,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,635,854	1,635,854
利益剰余金	296,423	316,109
自己株式	△102	△102
株主資本合計	2,032,175	2,051,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,988	20,759
繰延ヘッジ損益	△5,890	402
退職給付に係る調整累計額	△23,378	△20,528
その他の包括利益累計額合計	△6,280	633
純資産合計	2,025,894	2,052,495
負債純資産合計	5,187,202	4,969,975

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年6月20日)
売上高	2,904,563	2,708,224
売上原価	2,218,008	2,068,634
売上総利益	686,554	639,590
販売費及び一般管理費	563,573	586,570
営業利益	122,981	53,019
営業外収益		
受取利息	29	47
受取配当金	354	394
受取賃貸料	2,334	2,856
その他	1,891	1,424
営業外収益合計	4,610	4,723
営業外費用		
支払利息	7,003	6,066
賃貸費用	10,286	2,734
資金調達費用	3,300	17,117
その他	546	345
営業外費用合計	21,135	26,264
経常利益	106,456	31,478
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	4,411	-
特別利益合計	4,411	-
税金等調整前四半期純利益	110,867	31,478
法人税、住民税及び事業税	1,566	1,566
法人税等調整額	△1,022	△11
法人税等合計	544	1,555
四半期純利益	110,323	29,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,323	29,923

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年6月20日)
四半期純利益	110,323	29,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	△2,229
繰延ヘッジ損益	△576	6,292
退職給付に係る調整額	3,189	2,850
その他の包括利益合計	3,126	6,913
四半期包括利益	113,450	36,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,450	36,836
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)

## 1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月21日 至 平成30年6月20日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	10,236	0.50	平成30年3月20日	平成30年6月15日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,786,202	34,728	83,632	2,904,563	—	2,904,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,970	—	135	2,106	△2,106	—
計	2,788,173	34,728	83,768	2,906,670	△2,106	2,904,563
セグメント利益 又は損失(△)	196,593	366	△4,953	192,007	△69,025	122,981

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△69,025千円は、セグメント間取引消去7千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,032千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月21日 至 平成30年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,524,341	32,901	150,981	2,708,224	—	2,708,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,279	—	10	4,289	△4,289	—
計	2,528,621	32,901	150,991	2,712,514	△4,289	2,708,224
セグメント利益 又は損失(△)	134,106	△1,132	4,967	137,940	△84,921	53,019

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△84,921千円は、セグメント間取引消去△41千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,879千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成30年6月14日開催の定時株主総会終結の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。

## (重要な後発事象)

## 1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少

平成30年6月14日開催の第67回定時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少について承認され、平成30年7月17日付でその効力が発生しております。

## (1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

当社の業務及び損益状態の現状を踏まえ、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持しつつ、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図ることを目的とし、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その減少額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

## (2) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の内容

## ①減少する資本金の額及び資本準備金の額

資本金の額100,000千円を50,000千円減少して、50,000千円といたしました。

資本準備金の額676,827千円を626,827千円減少して、50,000千円といたしました。

## ②資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

## (3) その他

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

## 2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

平成30年7月3日開催の取締役会において、株式報酬として、下記のとおり新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

## (1) 発行の目的及び理由

当社は、平成30年5月16日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、対象取締役及び取締役を兼務しない執行役員を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、平成30年6月14日開催の第67回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額100万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として5年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

## (2) 発行の概要

①払込期日	平成30年8月2日
②発行する株式の種類及び数	当社普通株式13,100株
③発行価額	1株につき193円
④発行総額	2,528,300円
⑤資本組入額	1株につき96.5円
⑥資本組入額の総額	1,264,150円
⑦募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑧出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑨割当対象者及びその人数	当社の取締役（社外取締役を除く）4名 10,800株
並びに割当株式数	取締役を兼務しない執行役員 1名 2,300株
⑩譲渡制限期間	平成30年8月2日～平成60年8月1日